



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社テクノ・セブン 上場取引所 東  
 コード番号 6852 URL http://www.techno7.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 征志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 亀井 康之 (TEL) 03-3419-4411  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,083	△1.3	266	16.5	265	15.4	187	70.2
29年3月期第3四半期	2,111	0.5	228	△1.9	229	0.8	109	△13.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 239百万円(116.3%) 29年3月期第3四半期 110百万円(212.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	132.92	—
29年3月期第3四半期	80.92	—

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記「連結経営成績(累計)」における1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,861	2,626	63.4
29年3月期	3,811	2,429	57.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,449百万円 29年3月期 2,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、上記「平成30年3月期(予想)」の年間配当金は、これを考慮した予想額となっております。なお、当該併合を考慮しない場合の平成30年3月期の年間配当金額予想は3円となり、平成29年3月期と同額の予定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,250	11.3	390	11.5	380	8.7	230	31.2	163.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「連結業績予想」における1株当たり当期純利益は、平成29年10月1日付で行った株式併合を考慮した予想額となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) テクノ・トロン株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,407,840株	29年3月期	1,377,240株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	60株	29年3月期	20,422株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	1,407,806株	29年3月期3Q	1,358,695株

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記「発行済株式数(普通株式)」における期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算短信にあわせて当社ホームページ(<http://www.techno7.co.jp>)に掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資、雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きました。海外では、米国の政策運営の不確実性や東アジアにおける地政学リスクの高まりなど、依然として不透明な要素が存在し続ける状況でした。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善に努めてまいりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、事務機器事業及び不動産事業の連結売上高が前年同期比増収となったものの、システム事業が減収となったことから、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2,083百万円（前年同期比1.3%減）となりました。利益面につきましては、システム事業で高採算案件へのシフトやエンジニアの稼働率を高水準に維持できたことに加え、不動産事業で前年同期比増益となったことが寄与したため、連結営業利益は266百万円（前年同期比16.5%増）、連結経常利益は265百万円（前年同期比15.4%増）となりました。なお、保有有価証券の一部を売却し、35百万円の投資有価証券売却益を特別利益として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は187百万円（前年同期比70.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### ① システム事業

システム事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、産業機器や民生機器への組込みシステム開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の㈱テクノ・セブンシステムズが業務系アプリケーション開発を行っております。顧客企業の製品開発やサービスの強化、向上のためのシステム開発技術支援に対するニーズは底堅く推移しており、さらに営業活動強化による新規受注の拡大も図りました。しかし、外注先エンジニアの確保の逼迫により、システム事業の連結売上高は、1,378百万円（前年同期比4.9%減）となりました。また、セグメント利益（連結経常利益）は、高採算案件へのシフトやエンジニアの稼働率を高水準に維持できたため、190百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

#### ② 事務機器事業

事務機器事業は、子会社のニッポー㈱が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しております。タイムレコーダーなどの主力製品が堅調のほか、自動紙折り機やシュレッダーなどOEM製品の拡充により取引先への商品提案力の強化、多様な造形用フィラメント素材など関連商品の提供による3Dプリンタ・ユーザーの裾野拡大、製品受注強化の取組みにより、事務機器事業の連結売上高は、598百万円（前年同期比5.9%増）となりました。また、セグメント利益（連結経常利益）は、29百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

#### ③ 不動産事業

不動産事業は、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めたことにより、不動産事業の連結売上高は、106百万円（前年同期比10.5%増）となりました。また、セグメント利益（連結経常利益）は、45百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1.3%増加し3,861百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7.9%増加し1,328百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方、商品及び製品、預け金が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.8%減少し2,532百万円となりました。これは主に、その他（投資その他の資産）が減少したこと等によるものであります。

### ② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ10.6%減少し1,235百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16.3%減少し391百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7.6%減少し844百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が増加した一方、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

### ③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ8.1%増加し2,626百万円となりました。これは主に、資本剰余金及び利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月19日に開示いたしました平成29年3月期決算短信内の平成30年3月期の連結業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	508,585	521,699
受取手形及び売掛金	452,713	385,558
商品及び製品	51,987	125,522
原材料及び貯蔵品	25,941	23,134
預け金	152,834	238,371
繰延税金資産	37,169	23,769
その他	2,382	10,856
流動資産合計	1,231,614	1,328,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,234,685	1,237,680
減価償却累計額	△567,194	△588,637
建物及び構築物(純額)	667,490	649,042
機械装置及び運搬具	12,445	10,985
減価償却累計額	△12,445	△10,985
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	155,035	126,638
減価償却累計額	△149,119	△121,543
工具、器具及び備品(純額)	5,915	5,095
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,069,900	2,050,632
無形固定資産		
その他	12,745	9,635
無形固定資産合計	12,745	9,635
投資その他の資産		
投資有価証券	430,204	432,523
その他	66,688	39,965
投資その他の資産合計	496,892	472,489
固定資産合計	2,579,538	2,532,757
資産合計	3,811,152	3,861,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,429	83,793
短期借入金	144,200	144,200
未払法人税等	58,416	31,070
賞与引当金	60,535	33,469
その他	99,879	98,769
流動負債合計	467,461	391,302
固定負債		
長期借入金	604,620	515,220
繰延税金負債	44,037	51,908
役員退職慰労引当金	9,757	6,459
退職給付に係る負債	218,596	234,919
その他	37,088	35,678
固定負債合計	914,098	844,185
負債合計	1,381,559	1,235,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	643,259
利益剰余金	1,462,343	1,608,759
自己株式	△19,547	△94
株主資本合計	2,126,028	2,351,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,543	97,905
その他の包括利益累計額合計	63,543	97,905
非支配株主持分	240,021	176,350
純資産合計	2,429,593	2,626,181
負債純資産合計	3,811,152	3,861,670

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,111,342	2,083,324
売上原価	1,540,528	1,467,986
売上総利益	570,814	615,337
販売費及び一般管理費	342,140	348,924
営業利益	228,673	266,413
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,601	2,036
試作品売却益	—	1,460
物品売却益	3,222	—
その他	1,615	821
営業外収益合計	8,439	4,318
営業外費用		
支払利息	3,688	3,123
消費税差額金	1,413	1,284
その他	2,059	1,031
営業外費用合計	7,161	5,438
経常利益	229,951	265,293
特別利益		
投資有価証券売却益	12,651	35,839
特別利益合計	12,651	35,839
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	44,383	—
投資有価証券売却損	—	3,556
特別損失合計	44,383	3,556
税金等調整前四半期純利益	198,218	297,576
法人税、住民税及び事業税	62,873	91,437
法人税等調整額	11,572	3,874
法人税等合計	74,445	95,312
四半期純利益	123,772	202,263
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,830	15,143
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,941	187,119



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	123,772	202,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,008	37,315
その他の包括利益合計	△13,008	37,315
四半期包括利益	110,764	239,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,768	221,482
非支配株主に係る四半期包括利益	10,996	18,096

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったテクノ・トロン(株)は、平成29年4月1日付で、当社を存続会社とした吸収合併を行ったことに伴い、消滅いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。